

平成20年度  
愛知県の財務書類4表のポイント

## はじめに

- 本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、平成11年度決算から「普通会計バランスシート」を作成し、平成12年度決算からは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを明らかにするための「普通会計行政コスト計算書」や、公営事業会計も含めた「県全体のバランスシート」を、更に平成16年度決算からは、第三セクター等も含めた「連結バランスシート」を作成し、公表してきたところです。
- こうした取組を進める中、平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、県民の皆さまにより分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成20年度決算に係る財務書類4表を単体・連結ベースで作成しました。

## 財務書類4表の構成

### **貸借対照表**

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについてのストックの情報を表します。

### **行政コスト計算書**

地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させたものです。

### **純資産変動計算書**

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が、一会計期間にどのように増減したかを表します。

### **資金収支計算書**

現金などの資金の流れを、性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したものです。

# 普通会計財務書類4表 1/2

## 1 貸借対照表

将来返済・負担すべき債務 (単位：億円)

将来世代に引き継ぐ社会資本

出資・貸付・基金等の資産

一年以内に現金化する資産

借方	金額	貸方	金額
科目		科目	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	64,228	(1) 地方債	36,670
(2) 売却可能資産	302	(2) 長期未払金	1,256
公共資産合計	64,530	(3) 退職手当引当金	6,994
2 投資等		(4) 損失補償等引当金	568
(1) 投資及び出資金	5,437	(5) その他	167
(うち投資損失引当金)	( 279 )	固定負債合計	45,656
(2) 貸付金	2,994	2 流動負債	
(3) 基金等	1,007	(1) 翌年度償還予定地方債	4,950
(4) 長期延滞債権	247	(2) 未払金	104
(5) その他	3	(3) 翌年度支払予定退職手当	539
(6) 回収不能見込額	39	(4) 賞与引当金	392
投資等合計	9,649	(5) その他	3
3 流動資産		流動負債合計	5,988
(1) 現金預金	4,155	負債合計	51,644
(うち歳計現金)	( 171 )	[純資産の部]	
(2) 未収金	156	純資産	26,846
流動資産合計	4,311	純資産合計	26,846
資産合計	78,490	負債・純資産合計	78,490

一年以内に返済・負担すべき債務

これまでの世代の負担

平成21年3月31日現在の資産の総額は7兆8,490億円、負債の総額は5兆1,644億円、純資産が2兆6,846億円で、資産に対する負債の割合は65.8%となっています。

< 県民一人当たりの貸借対照表 >

人口：7,218,350人 (平成21年3月31日現在住民基本台帳人口)

資産：108万7千円、負債：71万5千円、純資産：37万2千円

## 2 行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト	7,183	45.7%
(1)人件費	6,373	40.5%
(2)退職手当引当金繰入等	419	2.7%
(3)賞与引当金繰入額	392	2.5%
2 物にかかるコスト	2,484	15.8%
(1)物件費	573	3.6%
(2)維持補修費	173	1.1%
(3)減価償却費	1,738	11.1%
3 移転支出的なコスト	5,347	34.0%
(1)社会保障給付	357	2.3%
(2)補助金等	4,254	27.1%
(3)他会計等への支出額	161	1.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	576	3.7%
4 その他のコスト	707	4.5%
(1)支払利息	679	4.3%
(2)回収不能見込計上額	29	0.2%
経常行政コスト合計 a	15,722	
1 使用料・手数料	477	
2 分担金・負担金・寄附金	114	
経常収益 合計 b	591	
(差引)純経常行政コスト a - b	15,132	

経常行政コスト総額1兆5,722億円に対して、施設利用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は591億円で、受益者負担率は3.8%となっています。

# 普通会計財務書類4表 2/2

## 3 純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	金額
期首純資産残高	25,408
純経常行政コスト	15,132
一般財源	
地方税	13,473
地方交付税	4
その他行政コスト充当財源	632
補助金等受入	2,177
臨時損益	39
資産評価替えによる変動額	235
無償受贈資産受入	89
その他	1
期末純資産残高	26,846

行政コスト計算書の  
「純経常行政コスト」  
と一致

貸借対照表の  
「純資産」と一致

期首純資産残高として2兆5,408億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆5,132億円、純資産の増加要因である地方税1兆3,473億円や補助金等受入2,177億円などが計上され、期末純資産残高が2兆6,846億円となっており、純資産が前年度末と比べて1,438億円増加したことが分かります。

## 4 資金収支計算書

(単位:億円)

<b>1 経常的収支の部</b>	
支出合計	13,794
収入合計	17,898
経常的収支	4,104
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
支出合計	2,718
収入合計	2,061
公共資産整備収支	657
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
支出合計	6,639
収入合計	3,219
投資・財務的収支	3,420
当年度歳計現金増減額	26
期首歳計現金残高	144
期末歳計現金残高	171

貸借対照表の  
「歳計現金」と一致

平成20年度は、経常的収支が4,104億円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における657億円、投資・財務的収支における3,420億円の収支不足を補った結果、当期収支として26億円の収支余剰が生じたことが分かります。

# 連結財務書類4表の連結範囲

連結

県全体

普通会計  
(一般会計及び10特別会計)

+

公営事業会計  
(5公営企業会計  
及び2特別会計)

+

一部事務組合(3)

+

地方独立行政法人(1)

+

地方三公社(4)

+

第三セクター等(47)

(50%以上出資している法人や県  
関係団体など、役員の派遣、財  
政援助等の実態から、県が業務  
運営に実質的に主導的な立場を  
確保していると認められる法人)



# 連結財務書類4表 2/2

## 3 純資産変動計算書

(単位:億円)

区 分	金 額
期首純資産残高	38,724
純経常行政コスト	14,841
一般財源	
地方税	13,473
地方交付税	4
その他行政コスト充当財源	636
補助金等受入	2,518
臨時損益	40
出資の受入・新規設立	22
資産評価替えによる変動額	251
無償受贈資産受入	2
その他	136
期末純資産残高	40,614



期首純資産残高として3兆8,724億円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして1兆4,841億円、純資産の増加要因である地方税1兆3,473億円や補助金等受入2,518億円などが計上され、期末純資産残高が4兆614億円と、純資産が前年度末と比べて1,890億円増加したことが分かります。

## 4 資金収支計算書

(単位:億円)

<b>1 経常的収支の部</b>	
支出合計	15,211
収入合計	20,178
経常的収支	4,967
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
支出合計	3,405
収入合計	2,991
公共資産整備収支	414
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
支出合計	8,776
収入合計	4,423
投資・財務的収支	4,353
当年度資金増減額	201
期首資金残高	1,556
期末資金残高	1,757



経常的収支が4,967億円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における414億円、投資・財務的収支における4,353億円の収支不足を補った結果、当期収支として201億円の収支余剰が生じたことが分かります。

## おわりに

- 公会計改革の取組として、平成20年度決算から新たな公会計制度を導入し、現金主義による会計処理では見えにくい情報を補完し、県の財政状況を総合的かつ体系的に表すものとして、総務省方式改訂モデルによる財務書類4表を整備しました。
- 総務省方式改訂モデルは、決算統計データ等を基礎数値として比較的簡便に作成する手法ではありますが、新地方公会計制度で求められている固定資産台帳を段階的に整備するなど、より精緻な財務書類の作成に努めるとともに、今後、経年比較や他の地方公共団体との比較・分析などの情報を加えていくことで、県民の皆さまに分かりやすく財務情報を提供できるよう、引続き取組を進めていきます。